地域社会DX推進パッケージ事業（AI検証タイプ）提案書

令和〇年〇〇月〇〇日

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 法人代表者氏名 |  |
| 業務統括責任者 | 〇〇部長　〇〇　〇〇 |
| 連絡先 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| TEL |  |
| Mail |  |

資格要件の確認（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。「いいえ」が１つでもあると応募できません。）

|  |  |
| --- | --- |
| 本実証に係る実証機関としての要件を満たす事業者や法人が含まれていること。（要件は公募要領参照） | ― |
| 代表機関は、実証について、調査研究の企画・立案および適切な進行管理を行う能力・体制を有している。 | ― |
| プロジェクトの進捗管理等に必要な経験又は同等の能力を有する体制を確保するとともに、代表機関に本事業規模相当のプロジェクトを統括する等の実績のある者を業務統括責任者（「プロジェクトマネージャー」という。）にすること。（要件は公募要領参照） | ― |
| 代表機関に「経理統括責任者」を１名設置し、法人・団体・個人等への経理処理証憑等の提出の指示・取りまとめを行い、事務局宛の期限内の提出や提出内容の正確性への責任を持つこと。 | ― |
| 当該支援事業の遂行に当たり、適切な管理運営を行う能力・体制（情報管理統括責任者、情報管理責任者の設置を含む）が構築される。 | ― |
| 業務委託契約の締結に当たっては、株式会社三菱総合研究所から提示する業務委託契約書（請負）に合意できる。業務の実施について、株式会社三菱総合研究所の指示に従う。 | ― |
| 全ての構成員が、民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の機関であること。 | ― |
| 全ての構成員が、総務省の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。 | ― |
| 全ての構成員が、予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者 | ― |
| 全ての構成員が、暴力団排除対象者に該当しない者（要件は公募要領参照） | ― |
| 全ての構成員が、契約の相手方として不適当な行為をする者ではない。（公募要領参照） | ― |
| 暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。 | ― |
| 『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）を踏まえた人権尊重に取り組むよう努めること。（詳細は公募要領参照） | ― |

# 実証の目的及び内容等

## 実証の背景・取り組むべき課題

|  |
| --- |
| 本実証を行う動機となった背景・取り組むべき課題を整理して下さい。（1,000字程度）（記載の際の重要な視点）・AI×通信の領域における現状（※1）と今後の可能性（※2）の観点に鑑み、現在取り組むべき課題は何か。※1 本事業の出発点：（例）トラヒック（コスト）が増大する中で、エッジでのデータ処理により通信負荷を軽減する（＋解析・検知する）技術を含め、市場では様々なソリューションの提供が増えており、目的に応じた柔軟なAI活用が可能になりつつあること等※2 将来的な社会実装を見据えた時間軸設定：（例）AIの高度化と通信とのシナジー拡大、有線・無線、光・電波、陸・海・空・宇宙等を包含し、データセンター、ICTデバイス、端末等も含めたネットワーク全体の統合・技術革新が広く地域社会・産業に浸透した際に期待される社会価値（地域社会・産業への貢献）また、その課題を設定した背景や根拠についても記載して下さい。※データ等を引用する場合は、出典を明記して下さい。(以降の設問でも同様)※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。※ただし、本実証では、通信事業者が自己のためだけに行う通信ネットワークにAIを活用するソリューションは対象としません。 |

## 実証の目的

|  |
| --- |
| ※本実証を通じて、(1)での課題に対してどのように貢献することを目指すのか、実証の目的について簡潔に記載して下さい。（800字～1,000字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 最終目標・構想イメージ

|  |
| --- |
| ※本実証で想定する成果も踏まえて、最終的に達成を目指す目標、構想のイメージについて記載して下さい。（500字～1,000字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 本実証の位置付け・目標

|  |
| --- |
| ※「(1)実証の背景・取り組むべき課題」及び「(3)最終目標・構想イメージ」のギャップを埋めるといった観点を十分意識した上で、本実証の位置付けを具体的に記載して下さい。※「(3)最終目標・構想イメージ」を実現するため、本実証で何を達成しなければならないのか、どのような事業目標を設定するのか、定性的、定量的に記載して下さい。（1,000字～1,500字程度）※ユーザとなる企業・地方公共団体や、通信事業者、ソリューション提供事業者等の導入を促す等、本実証の成果となる、定量的な目安や指針となる具体的な知見の仮説、及びその根拠についても記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 社会実装に向けたロードマップ・取り組みの発展性

|  |
| --- |
| ※実証事業終了後も、連携体制や実証結果を活用しながら、社会実装に結び付けていくための中長期の持続的・発展的な取組を記載して下さい。（800字～1,000字程度）※国の補助事業、交付金事業、委託事業の実施を前提としない計画であることを要します。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

# 通信システム及びAI技術に関する計画

## 通信システム及びAI技術の概要

|  |
| --- |
| ※本実証で構築する通信システム及びAI技術の概要を説明して下さい。（500～1,000字程度） |

## 通信システム及びAI技術の設置場所・構成

|  |
| --- |
| ※本実証で構築する通信システム及びAI技術の設置場所・構成を具体的に説明して下さい。（1,000字程度）※ネットワーク・システム構成図の記載にあたっては、既設、レンタル・リースによるものを、色を区別するなどして、明確に識別できるようにすること。また、AI技術がネットワーク・システム構成図のどの部分に寄与等をするか明確に示すこと。※設置場所、ネットワークエリアを含む実証環境を地図等視覚的に表現すること。／ネットワーク・システム構成図は、他ネットワークを含めた詳細、インターネットアクセス回線等を含んで記載すること。（記載項目例）基地局無線部特性（無線局数、周波数帯、通信方式、SA/NSA、帯域幅等）／ネットワーク性能（機種、同時接続数、最大スループット、接続可能範囲等）。■ネットワーク・システム構成図■関連する写真・イメージ |

## 構成環境における各設備・機器等

※業務の実施のために構築する実証環境（データ計測、解析用設備を含む。）を構成する情報システム・機器のうち、通信回線装置、サーバ装置、端末、特定用途機器、ソフトウェア、周辺機器及び外部電磁的記録媒体とします。具体的な定義は、「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続きに関する申合せ」（2018年12月10日関係省庁申合せ、2023年4月1日一部改正、https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-2/IT\_moushiawase.pdf）を参照して下さい。

上記の情報システム・機器には、本実証事業のために構築する実証環境を構成する機器のうち、データ処理設備、基地局、コア設備、伝送路設備（光ファイバを用いたもの）、端末（ドローンなど）、検証データ計測・解析用設備を含みます。

※既設、レンタルを問わず、記載して下さい。

※下の表は、必要な分だけコピーして使用して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機器名 | 区分 | 型番 |
|  | アイテムを選択してください。 |  |
| 特定高度情報通信技術活用システムの該非 |[ ]  開発供給認定実績の有無 |[ ]
| 調達予定機器の製造企業等に関する情報 |
| 名称 | 企業名称 | 本店又は主たる事務所の所在地（国） | 設立準拠法（日本/米国/中国/その他） | 製造国 |
| 製造企業 |  |  | アイテムを選択してください。 |  |
| 販売企業 |  |  | アイテムを選択してください。 |  |
| 技術提供企業 |  |  | アイテムを選択してください。 |  |
| 備　考 |
|  |

# 実施内容提案

## AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の技術検証に係る実証カルテ

以下の注意は提出時に削除してください。

※実施しないユースケースについては、表を削除して、「当該ユースケースは実施しない」と記載し、改ページすること。

### エッジAIによる通信量の低減

|  |  |
| --- | --- |
| 大テーマ | エッジAIによる通信量の低減 |
| 小テーマ |  |
| 実証の前提条件 | 概要 |  |
| 市場における既存の取り組みとの差分 |  |
| 研究開発 |  |
| 検証条件 |  |
| 通信システム及びAI技術の構成 |  |
|
|
| 実証手順 | 説明 | 達成条件 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| KGI/KPI | 定量評価 |  |
| 定性評価 |  |

### 山間部や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立

|  |  |
| --- | --- |
| 大テーマ | 山間部や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立 |
| 小テーマ |  |
| 実証の前提条件 | 概要 |  |
| 市場における既存の取り組みとの差分 |  |
| 研究開発 |  |
| 検証条件 |  |
| 通信システム及びAI技術の構成 |  |
|
|
| 実証手順 | 説明 | 達成条件 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| KGI/KPI | 定量評価 |  |
| 定性評価 |  |

### 多種多様なデバイスに対する通信リソースの最適化

|  |  |
| --- | --- |
| 大テーマ | 多種多様なデバイスに対する通信リソースの最適化 |
| 小テーマ |  |
| 実証の前提条件 | 概要 |  |
| 市場における既存の取り組みとの差分 |  |
| 研究開発 |  |
| 検証条件 |  |
| 通信システム及びAI技術の構成 |  |
|
|
| 実証手順 | 説明 | 達成条件 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| KGI/KPI | 定量評価 |  |
| 定性評価 |  |

### 分散ネットワークにおける新たなAIソリューションの創出

|  |  |
| --- | --- |
| 大テーマ | 分散ネットワークにおける新たなAIソリューションの創出 |
| 小テーマ |  |
| 実証の前提条件 | 概要 |  |
| 市場における既存の取り組みとの差分 |  |
| 研究開発 |  |
| 検証条件 |  |
| 通信システム及びAI技術の構成 |  |
|
|
| 実証手順 | 説明 | 達成条件 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| KGI/KPI | 定量評価 |  |
| 定性評価 |  |

### 上記①～④以外のユースケースの提案

※上記の①～④のユースケースはあくまでも例示です。例示以外のユースケースを単独、又は、追加して提案することも可とし、例示したユースケースと同等に評価します。

※①～④に合致するものは、極力、①～④に内包する形で記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 大テーマ | ①～④以外のユースケースの提案 |
| 小テーマ |  |
| 実証の前提条件 | 概要 |  |
| 市場における既存の取り組みとの差分 |  |
| 研究開発 |  |
| 検証条件 |  |
| 通信システム及びAI技術の構成 |  |
|
|
| 実証手順 | 説明 | 達成条件 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| KGI/KPI | 定量評価 |  |
| 定性評価 |  |

## AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の技術検証に関する補足

### ユースケースの選択理由・取り組む合理性（必要性・新規性）

|  |
| --- |
| ※ユースケースの選択理由や背景、また、本実証で取り組む合理的理由について記載して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### ユースケースにおける技術の選択理由

|  |
| --- |
| ※当該技術の選択理由を記載する。技術的な成熟度からみて実現性が高いことを文献・引用・技術的な説明を付しながら、他の技術との比較において記載して下さい。その他、運用上の優位性を述べてもかまいません。（500字程度）※検証技術の必要性や特長、ソリューションにどのように活かされるか、他の通信手段等によりソリューションを実現する場合と比べてどのような効果が期待されるのか。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 検証方法の技術的妥当性

|  |
| --- |
| ※検証方法の技術的妥当性に関する補足を記載して下さい。（500字程度）※AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の有効性を技術的に適切な方法により計測できるものになっているか。一のユースケースについて複数の手段を比較対照するなど、所与の条件の下、優れたシステムの構成等を知見として導くことができる内容か。※AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の効果を、定量的かつ適切に計測できるものになっているか。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### KPI/KGIの設定根拠

|  |
| --- |
| ※主要なKPI/KGIの設定根拠を、実証する技術と既存の技術等との間で、トレ―ドオフとなる諸性能（計算資源、電力消費、遅延なども含む。）を加味しつつ、定性的・定量的に記載して下さい。（1,500字程度）また、主要なKPI/KGIが達成できた暁には、実証する技術を社会実装する際に障壁となり得る問題に対して貢献できる側面についてもそれぞれ記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## AIモデル開発に係る妥当性

### AIモデル・アルゴリズムの概要

|  |
| --- |
| ※検証に用いるAIモデル・アルゴリズムの概要について記載して下さい。※AIモデル・アルゴリズムの機能について具体的に記載するとともに、「１.実証の目的及び内容等」を実現するために最も効率的なシステムであることを説明して下さい。※実証中にAIモデルを開発・改善する場合は構想と実現可能性についても記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### AIモデル・アルゴリズムの精度

|  |
| --- |
| ※検証に用いるAIモデル・アルゴリズムの出力精度（ロバスト性や再現性を含む。）について記載して下さい。※実証中にAIモデルを開発・改善する場合は定量的・定性的目標をそれぞれ記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 学習データの適切さ

|  |
| --- |
| ※検証に用いるAIモデル・アルゴリズムの学習データの適切さ（データの代表性や適正性）について記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の拡張性に関する検証

### 異なる産業・分野への横展開の可能性

|  |
| --- |
| ※AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に適用した技術等が実証ユースケースの他産業等にも応用できるかの検討・検証について記載して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 異なる条件・環境への横展開の可能性

|  |
| --- |
| ※異なる地域条件やインフラ環境での実証を通じ、汎用的なモデルの構築を目指すことについて記載して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### ネットワークのスケーラビリティ

|  |
| --- |
| ※接続端末が増加しても、検証するネットワーク性能がどの程度維持できるかを記載して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### その他

|  |
| --- |
| ※その他の観点があれば、提案して下さい。例：生成AI、エージェントAI、連合学習など進化するAI技術をシステムがどの程度柔軟に受容できるか※なければ、「特になし」と記載して下さい（「④その他」の見出しは残すこと）。 |

## AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等の効果検証

### コスト削減効果

|  |
| --- |
| ※実証する技術を導入しない場合と比較して、実証する技術を導入する場合の運用コストや通信コストの削減率の計測手法、評価方法（アウトカム）を記載して下さい。※定量的かつ定性的な面から評価・検証を行い、課題解決に資する有用性等について具体的に示して下さい。提案にあたっては、課題解決効果を表す適切な定量値について定義し、具体的な測定・検証方法を提案して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 投資対効果（ROI）

|  |
| --- |
| ※実証する技術で新しく機器などを設置する場合などにおいて、地域や産業における投資対効果のモデル化を通じた経済的実現性や資源管理の観点での投資対効果等の計測手法、評価手法（アウトカム）を記載して下さい。※定量的かつ定性的な面から評価・検証を行い、課題解決に資する有用性等について具体的に示して下さい。提案にあたっては、課題解決効果を表す適切な定量値について定義し、具体的な測定・検証方法を提案して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### その他経済的価値

|  |
| --- |
| ※その他の経済的価値を表す適切な定量値について定義し、具体的な測定・検証方法を提案して下さい。※定量的かつ定性的な面から評価・検証を行い、課題解決に資する有用性等について具体的に示して下さい。（500字程度）※なければ、「特になし」と記載して下さい。（「③その他経済的価値」の見出しは残すこと。）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 既存通信インフラの有効活用

|  |
| --- |
| ※通信負荷軽減が地域等の限られた通信資源をどの程度効率化するかを評価するための計測手法、評価手法（アウトカム）を記載して下さい。※定量的かつ定性的な面から評価・検証を行い、課題解決に資する有用性等について具体的に示して下さい。提案にあたっては、課題解決効果を表す適切な定量値について定義し、具体的な測定・検証方法を提案して下さい。（500字程度）※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 実証分野における社会的価値

|  |
| --- |
| ※実証分野における社会的価値について、定量的かつ定性的な面から評価・検証を行い、課題解決に資する有用性等について具体的に示して下さい。提案にあたっては、課題解決効果を表す適切な定量値について定義し、具体的な測定・検証方法を提案して下さい。（500字程度）※通信が不十分な地域でのソリューション実現が地域間格差をどの程度縮小するかを評価するための計測手法、評価手法（アウトカム）を記載して下さい。※例（医療分野）：医療従事者の負担軽減や患者救命率向上に与える影響を検証※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 実証計画が実施困難になった場合の代替措置

|  |
| --- |
| ※実証計画が実施困難となるリスクを評価し、そのリスクが高いものについては、他の代替方法による実証を想定しておく必要があります。その方法（達成条件、KPI/KGI）を記載して下さい。机上検討（シミュレーションを含む）のみによる方法は、実証の代替手段と認めないので、注意して下さい。（1,000字程度）※実証計画が実施困難になった場合の代替措置を実施する場合にあっても、契約額の増額は行わないので、注意すること。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 本業務および本業務以外の委託事業または補助金事業との役割分担

|  |
| --- |
| ※分量無制限：該当する場合に記載して下さい。該当しない場合は、該当しないと記載して下さい。※本業務と本業務以外の委託事業または補助金事業の間の役割分担に係る記載が不十分または不正確と判断される提案は、ヒアリング等を実施することなく無効としますので、注意して下さい。 |

# 業務実施体制

## 業務実施体制

### 実証機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表機関 | 法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 業務の概要 |  |
| 適格請求書発行事業者の該非 | 該当する・該当しない |
| 適格請求書発行事業者の登録番号 | T |
| * 構成員欄はコンソーシアムの組成による応募の場合に記入すること。
* コンソーシアムを民法上の組合契約により組成する場合は、全ての構成員が適格請求書発行事業者である必要があるので注意すること。
 |
| 構成員 | 法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 業務の概要 |  |
| 構成員とする理由 | 〇〇に関する実証には、同社の〇〇の技術が不可欠であるため |
| 適格請求書発行事業者の該非 | 該当する・該当しない |
| 適格請求書発行事業者の登録番号 | T |
| 構成員 | 法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 業務の概要 |  |
| 構成員とする理由 |  |
| 適格請求書発行事業者の該非 | 該当する・該当しない |
| 適格請求書発行事業者の登録番号 | T |
| 構成員 | 法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 業務の概要 |  |
| 構成員とする理由 |  |
| 適格請求書発行事業者の該非 | 該当する・該当しない |
| 適格請求書発行事業者の登録番号 | T |

資格要件の確認（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。「いいえ」が１つでもあると応募できません。）

|  |  |
| --- | --- |
| 通信事業者、通信ベンダをはじめ、電波計測その他通信システム等に係る実証の企画立案及び実施を適切に行うことが可能な事業者が含まれる。 | ― |
| 通信負荷の低減・通信量の確保等に資するAIの開発や実証の企画立案及び実施を適切に行うことが可能な事業者が含まれる。 | ― |
| 実証機関（実証機関を構成する全ての法人）は、実証の一部又は全部を他の法人等に再委託することは原則できないものとするため、実証機関において実証課題を完遂するのに必要な法人等が全て含まれる。 | ― |
| 通信システムに関する検証の経験を有する法人が、実証機関の構成員に含まれる。 | ― |
| 通信負荷の低減・通信量の確保等に資するAI検証と同種・類似の事業（研究開発を含む。）の経験を有する法人が、実証機関の構成員に含まれる。 | ― |
| 日本国内の拠点において実証を実施する | ― |

コンソーシアムを組成する場合の資格要件の確認（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実証機関を組織して実証を行うことについて、参加する全ての機関が同意していること。 | ― |
| コンソーシアムを民法上の組合契約により組成する。 | ― |
| * コンソーシアムを民法上の組合契約により組成する場合、以下にも回答
 |
| 代表機関と株式会社三菱総合研究所が契約を締結するまでの間に、実証機関が相互に実施予定の実証事業に関する協定書を交わすことが確実であること。 | ― |
| 応募時点において、実証機関の構成員すべてが、適格請求書発行事業者（消費税法（昭和63年法律第108号）第57条の2第1項による登録を受けた事業者）であること。また、代表機関が実証機関の業務執行者として、実証機関の事業としての適格請求書を交付すること。また、消費税法第57条の6の規定に違反しないことを宣誓すること。 | ― |

### 同種・類似業務の経験

### 同種実証事業相当のプロジェクトマネジメント

本事業に最も類似し、かつ、顕著な成果を上げた業務の内容・成果を記載して下さい。

※できるだけ最近のものを記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 実施時期 | 〇年〇月～〇年〇月 |
| 発注元 | 〇〇省〇〇局〇〇課 |
| 実施主体 |  |
| 実施形態 | 元請・下請・JV |
| 受注金額（千円） |  |
| 業務内容・成果 | 以下の注意は、提出時には削除して下さい。※500字程度で記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 通信システムの信頼性確保等に関する検証

本事業に最も類似し、かつ、顕著な成果を上げた業務の内容・成果を記載して下さい。

※できるだけ最近のものを記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 実施時期 | 〇年〇月～〇年〇月 |
| 発注元 | 〇〇省〇〇局〇〇課 |
| 実施主体 |  |
| 実施形態 | 元請・下請・JV |
| 受注金額（千円） |  |
| 業務内容・成果 | 以下の注意は、提出時には削除して下さい。※500字程度で記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

### 通信負荷の低減・通信量の確保等に資するAI検証

本事業に最も類似し、かつ、顕著な成果を上げた業務の内容・成果を記載して下さい。

※できるだけ最近のものを記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 実施時期 | 〇年〇月～〇年〇月 |
| 発注元 | 〇〇省〇〇局〇〇課 |
| 実施主体 |  |
| 実施形態 | 元請・下請・JV |
| 受注金額（千円） |  |
| 業務内容・成果 | 以下の注意は、提出時には削除して下さい。※500字程度で記載して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

## 事業実施責任者（業務統括責任者、経理統括責任者、情報管理統括責任者、業務責任者、経理責任者、情報管理責任者）

業務統括責任者及び業務責任者の業務経歴・業績は別紙１のとおり。

（本提案書と別ファイルにより別に指定する方法で提出する。）

情報管理統括責任者、情報管理責任者の情報管理経歴書は別紙２のとおり。

（本提案書と別ファイルにより別に指定する方法で提出する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表機関 | 法人名 |  |
| 業務統括責任者（プロジェクトリーダー） |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | 〇〇部〇〇課 |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 情報管理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 業務責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 情報管理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| * コンソーシアムを組成する場合、以下の欄も記入すること。
 |
| 構成員 | 法人名 |  |
| 業務責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 情報管理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 法人名 |  |
| 業務責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |
| 情報管理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  | E-Mail |  |

## 実施体制図

|  |
| --- |
| 【必要に応じて、実証機関の役割分担に係る追加説明を行うこと】 |

## 実証実施場所

※以下の注意は、提出時に削除して下さい。

実証で使用する機器の保管等を行う場所についても記載して下さい。

【記載例】

＜代表機関＞

　〇〇株式会社

・実施場所

〇〇〇研究所〇〇〇センター

・選定理由：〇〇〇〇

＜構成員＞

〇〇株式会社

・実施場所

〇〇〇研究所〇〇〇センター

・選定理由：〇〇〇〇

安全性の確認（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。「いいえ」が１つでもあると応募できません）

|  |  |
| --- | --- |
| 実証の実施、特にフィールドでの検証において、法令遵守が的確に図られるとともに、安全面が十分に考慮されている。 | ― |

## 業務従事者名簿

※以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※人件費を計上する場合は、各業務従事者の業務分担及び経歴（氏名、所属、役職、学歴、職歴、業務経験、専門的知識その他の知見等が分かる資料）を、提案時に提出して下さい。

　別紙３のとおり（本提案書と別ファイルにより別に指定する方法で提出する。）

## 外注等の計画

※以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※外注等の計画を記載して下さい。表は必要な分をコピーして記載して下さい。

※本提案の選定をもって、再委託・外注等を承認したことにはなりませんので、注意して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 外注先の名称 |  |
| 外注先の住所 | 〒〇〇〇－〇〇〇〇　〇〇県〇〇市〇〇　〇丁目〇番〇号 |
| 外注先の法人URL |  |
| 外注を行う合理的理由 | 以下の注意は、提出時に削除して下さい。実証機関の構成員として参加する場合に比して特に効率が高い理由を含めること。 |
| 外注を行う業務範囲 |  |
| 外注予定金額と経費支出計画額総額に対する割合 | 円（　　　％） |
| 外注先の保有する関連技術や実績内容 | XX解析／ＸＸ技術／XX法／令和X年度XXに関するXX事業（～～を実施） |

# 実施スケジュール等

## 実施スケジュール

※以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※業務実施内容に対応したスケジュールを記載して下さい。サンプルを以下に示します。

※業務実施スケジュールは、可能な限り細分化すること。

※ユースケース毎の検討項目、免許等許認可関係、実証環境構築、アプリケーション開発・改造等、測定、評価検討の工程を遺漏なく記載すること。



## 免許・各種許認可のスケジュール・目論見

|  |
| --- |
| ※必要な免許・各種許認可のスケジュール・目論見（例えば、過年度実証により申請経験があり、〇カ月程度で認可が得られる見込みである。新規のため〇〇に注意してスケジュールに余裕をもった計画である。）等を記載して下さい。（1,000字程度）※行政機関への事前相談等のスケジューリングも記載して下さい。 |

# 経費支出計画

## 経費内訳

※下の注意は、提出時に削除して下さい。

※本事業の遂行に必要な経費の概算額を予算費目毎に記載して下さい。

※経理処理マニュアル（案）を参照のうえ、適切に計上して下さい。

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算費目 | 合計 | 積算根拠 |
| １．人件費(1)〇〇(2)・・・・ |  |  |
| ２．事業費(1)物品費①設備備品費②借料③消耗品費(2)旅費・交通費①業務従事者旅費②委員等旅費(3)その他経費①工事費②印刷製本費③会議費④通信運搬費⑤光熱水料⑥その他 |  |  |
| ３．一般管理費 |  |  |
| ４．外注費（１）外注費①○○調査②○○試験 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| ５．消費税額及び地方消費税額 |  |  |
| 合　計 |  |  |

## 経費支出の詳細

別紙４のとおり（本提案書と別ファイルにより提出する。）

## 経費支出計画書に設備備品費を計上する場合の付記事項

※以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※設備備品費の計上は、株式会社三菱総合研究所が特に必要があると認める場合に限り、対象経費とすることを踏まえ、設備備品費を計上する理由を記載して下さい。

※本提案書においては、ネットワーク／ソリューション機器の購入に係るもののみ記載して下さい。

※提案の選定をもって設備備品費としての計上を認めたと解することは一切できませんので、留意して下さい。

※本表は、必要な分だけコピーして下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 設備備品の種類 |  |
| 予定調達先 | ※自社調達（実証機関の内部調達を含む。）の場合も記載して下さい。 |
| 予定購入金額（円、税込） | 〇〇，〇〇〇，〇〇〇円 |
| 対象ユースケース | ユースケース①～④で記載 |
| レンタル・リースなどで調達できない理由 | 以下の注意は、提出時に削除して下さい。※自社調達（実証機関の内部調達を含む。）の場合、会社の方針・規定等、会社都合の理由は不可とします。※200字程度で記載して下さい。 |
| 継続利用の計画 | 以下の注意は、提出時に削除して下さい。※本実証後、撤去・処分することを前提とする計画は不可とします。※契約期間外の維持保守管理に要する費用は、経費対象外であることに注意すること。※200字程度で記載して下さい |

# その他

## 他の委託事業や補助金事業との関係に関する誓約

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業以外の委託事業または補助金事業（応募中のものを含む）と、本事業における経費は明確に区分する。 | ― |

本事業および本事業以外の委託事業または補助金事業との役割分担（「いいえ」の場合）

以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※通信システムの構成及びソリューションにおいて、本業務以外の委託事業または補助金事業等（公募中のものを含む。）との間で、経費支出上の明確な区分が図られないおそれがあるものと認められる提案は、評価の対象としないので注意すること。

※「はい」の場合は、下表をすべて空欄にして提出して下さい。（表を削除しないで下さい。）

※複数の表が必要な場合、必要な分コピーをして記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | （例）ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（R〇年度） |
| 所管省庁等 | （例）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 |
| 業務以外の委託事業または補助金事業等の内容・スキーム |  |
| 提案における通信システム等の構成、ソリューションにおいて明確な差異化要素 | 【通信システムの構成の相違】・本提案における通信・AIシステムでは、〇〇〇〇ため、〇〇〇〇〇を活用するとともに、アクセスレイヤにおいて〇〇〇を新たに置く構成としている。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業において整備した〇〇基盤を本実証に利用するが、当該〇〇基盤は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における契約約款に基づき、当社が有償で譲渡を受けたものであり、当該基盤を本実証に活用することにより、何ら問題は生じないことを保証する。 |
| 本提案における通信システムの特徴 | 〇〇事業における通信システムの特徴 |
| （図（システム構成図）も用いてわかりやすく説明すること。） | （図（システム構成図）も用いてわかりやすく説明すること。） |
| 【ソリューションの構成・性能の相違】・・・・・・・・・・・ |
| 本提案におけるソリューションの特徴 | 〇〇事業におけるソリューションの特徴 |
| （図も用いてわかりやすく説明すること。） | （図も用いてわかりやすく説明すること。） |
| 位置図等 | 本提案と本業務以外の委託事業及び補助金事業等（応募中のものを含む。）における通信システムの設置位置等（地図等を用いて、位置等を記入すること。） |
| その他 | ・本提案における通信システムはすべてレンタル機器で構成する。協議が整えば、本実証後も〇〇市は〇〇市の財政負担により、当該通信システムを継続的に利用する予定である。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業の採択が本事業以外の委託事業または補助金事業の遂行の前提となることが見込まれる提案ではない。 | ― |
| 本事業以外の委託事業または補助金事業もしくは交付金事業の採択が本事業の実施の前提となることが見込まれる提案ではない。 | ― |
| 本事業以外の委託事業または補助金事業において取得した財産を本事業に利用するものでない。 | ― |

交付決定時に付された条件等に反しないことの説明（「いいえ」の場合）

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務以外の委託事業または補助金事業において取得した財産を本業務に利用しようとする場合、委託事業にあっては当該事業の契約その他により定められた財産の管理方法の条件等、補助金事業にあっては補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の規定および交付決定時に付された条件等に反しないことが求められます。総務省および株式会社三菱総合研究所は、本業務以外の委託事業または補助金事業との間の調整等には一切関知することができないことを了承する。 | ― |

## サプライチェーン対応及び情報セキュリティ対策

### サプライチェーン対応（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。「いいえ」が１つでもあると応募できません）

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務に利用する役務の提供事業者及び役務（システム開発、運用・保守、通信サービス、クラウドサービスの提供、電子証明書、ドメイン、端末等の破棄、データの管理・処理）については、公募要領記載のとおり、調達前に必要な情報を株式会社三菱総合研究所に対し提供し、事前承認受ける。 | ― |
| その他、契約条件（案）にある条件を遵守するとともに、要求するサプライチェーン対応を適確に実施するとともに、本業務において利用する物品についても公募要領に定めるところに従う。 | ― |
| 資本関係・役員の情報、委託事業の実施場所、事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提示する。 | ― |
| 本業務の業務従事者を限定する。また、全ての業務従事者の所属、専門性（資格等）、実績及び国籍について掲示するものとします。委託事業の実施期間中に業務従事者を変更する場合は、事前に株式会社三菱総合研究所の確認を得る。 | ― |
| 外注又は再委託を行う場合、再委託先の資本関係・役員等の情報、業務の実施場所、作業要員の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績・国籍等に関する情報の提供を行うとともに、再委託した事業に対して意図せざる変更が加えられないための十分な管理体制がとられることを株式会社三菱総合研究所に報告し、確認を得る。 | ― |
| 本業務の実施に特定無線設備を利用する際には、技術基準適合証明等を受けた機器を利用する。（特別特定無線設備の場合を除く）。 | ― |

### 情報セキュリティ対策（右欄に「はい」「いいえ」のいずれかで回答。「いいえ」が１つでもあると応募できません）

|  |  |
| --- | --- |
| すべての構成員は、契約の履行に必要な情報を取り扱うにふさわしい、契約を履行する業務に従事する情報管理統括責任者又は情報管理責任者（以下「情報管理責任者等」という。）を確保する。情報管理責任者等は、契約の履行に必要若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、資格、語学（母語及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）、業績等を有する者とする。 | ― |
| すべての構成員は、情報セキュリティを確保するための体制の整備について、「情報管理体制図」及び「情報取扱者名簿」を契約に先立ち、株式会社三菱総合研究所に提出することを確約する。（【参考】を参照のこと） | ― |
| すべての構成員は、株式会社三菱総合研究所からの求めがあった場合に、構成員たる各法人の資本関係・役員等の情報、業務の実施場所に関する情報、業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提供する。 | ― |
| すべての構成員は、本契約に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行が不十分である可能性を株式会社三菱総合研究所が認める場合には、株式会社三菱総合研究所の求めに応じこれと協議を行い、合意した対応を取る。 | ― |
| すべての構成員は、情報の機密保持を適確に行う（公募要領参照） | ― |
| すべての構成員は、本支援事業に係る業務の実施のために株式会社三菱総合研究所から提供する情報について、「情報保護・管理要領」に従い、十分な管理を行う。すべての構成員は、約款による外部サービスの利用で株式会社三菱総合研究所から提供する個人情報をはじめとする要機密情報を取り扱うことはない。 | ― |
| すべての構成員は、監査証跡の取得を適確に行う（公募要領参照） | ― |
| すべての構成員は、本支援事業に係る業務の実施のために取得し、処理する要機密情報を、全て国内法が適用される場所に保存する。 | ― |
| すべての構成員は、情報セキュリティが侵害された場合の対処を適確に行う（公募要領参照） | ― |
| すべての構成員は、株式会社三菱総合研究所から、本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに回答する。 | ― |
| すべての構成員は、情報の取扱いを適確に行う（公募要領参照） | ― |
| すべての構成員は、外部電磁的記録媒体に保存した情報の保護を適確に行う（公募要領参照） | ― |
| すべての構成員は、クラウドの利用を適切に行う（公募要領参照） | ― |
| 情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、総務省または株式会社三菱総合研究所が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は、総務省または株式会社三菱総合研究所が別に定める実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）に基づく情報セキュリティ監査をすべての構成員は受け入れる。（株式会社三菱総合研究所又は総務省が別途選定する事業者による監査を含む。） | ― |
| すべての構成員は、本業務で利用する情報システムに、総務省または株式会社三菱総合研究所が意図しない変更が行われる等の不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、総務省および総務省が指定する組織等ならびに株式会社三菱総合研究所と連携して原因を調査・排除できる体制を整備する。また、当該体制を総務省または株式会社三菱総合研究所が書類等で確認できる。 | ― |
| すべての構成員は、外注又は再委託を行う場合は、外注先又は再委託先において意図せざる変更が加えられないための管理体制について総務省または株式会社三菱総合研究所の確認（立入調査）を随時受け入れさせることを約する。 | ― |

### データを受領・保管する際の取り決め

|  |
| --- |
| 以下の注意は、提出時に削除して下さい。※概念図・写真・図表を用いる場合は、巻末に参考資料として添付すること。 |

# 契約書等に関する合意

以下の注意は、提出時に削除して下さい。

※株式会社三菱総合研究所から提示された契約条件（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、コメントにある文章を記載して下さい。その場合、構成員すべてについて、法人の代表者名を記載して下さい。

## 【参考】情報管理体制に関し、契約時に提供を要する情報

このページは提出時には削除して下さい。

※提案時には記載不要。契約時に別紙にて記載・提出を求める。

### 情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

### 情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 住所（※５） | 生年月日（※５） | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１） 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２） 本業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３） 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４） 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号及び国籍を記載。

（※５） 住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても三菱総合研究所から求められた場合は速やかに提出すること。